

2. 本事業の概要

(1) 本事業の全体像

前章では、家計簿アプリデータを活用するに当たっては、サンプルの代表性、アプリへの口座連携の十分性、費目分類の正確性の3点が課題であると整理したが、こうした問題の背景には、基本的に家計簿アプリ利用者の属性情報や利用状況について十分な情報が得られていないことがある。利用者の属性情報がわかれば、必要なウェイト・バック等を実施できる²¹上、利用状況について把握できれば家計簿アプリデータとして記録される情報と実際の家計の経済行動がどう違うかも把握できる。また、これまでの分析においては多くの場合、個人情報保護の観点や家計簿アプリの営利事業としての運営方針から、これらの課題に関する評価の実施あるいは公表を難しくしていた。

そこで、内閣府では、宇南山(2019)において紹介されているRICHプロジェクトの手法を参考に、家計簿アプリ利用者に直接アプローチし、各利用者に紐づけられた家計簿アプリデータを本事業における分析に利用する許諾を得るとともに、アンケート調査を実施した。こうして作成したデータセット(「属性付きデータセット」)を利用して分析することを通じて、サンプルの代表性、アプリへの口座連携の十分性、費目分類の正確性の影響の大きさに関する評価や、それらへの対処を研究する。

一方、アンケート調査による結果が紐づいていない「生の」データセット(「事業者管理データセット」)についても、ビッグデータとしての活用可能性を評価したい。このため、属性付きデータセットによる分析で得た知見を活用しつつ、家計簿アプリデータの利用といったときにイメージされる、家計簿アプリデータ本来の特性であるサンプルの豊富さを生かした分析が可能となるか検証を行う。

(2) 実施体制

本事業は株式会社三菱総合研究所に委託し、家計簿アプリ事業者として内閣府において定めていた要件²²を満たすマネーツリー株式会社に一部の業務を再委託して実施した。

²¹ もちろん、公的統計と照らして補正できない非デモグラフィックな属性に関するバイアス(例えば、家計簿アプリ利用者は節約意識が高い可能性など)が存在することも考えられるが、この点を含めて検証の対象として扱う。

²² 要件は以下のとおり。

- ・個人を対象に、アカウント・アグリゲーション技術により複数の金融機関の口座の取引情報等を集約して、自動的に一つの画面に表示する技術によって、家計の資産管理を支援するアプリケーションを提供している事業者であること
- ・事業の開始が2015年1月1日以前であり、それ以降のデータを保有していること
- ・アンケート調査に際して、利用者に直接的にアプローチする手段を有すること
- ・利用者本人の許諾を前提に、事業者において管理する当該利用者の取引データを提供できること
- ・現在までのダウンロード数が100万以上であり、属性付きデータセットの作成業務において、有効な回答が1万程度、確保できる見込みがあること
- ・国際規格「ISO/IEC27001:2013」の認証を取得していること

なお、マネーツリー株式会社が提供する個人資産管理アプリ「Moneytree」²³は、国内 2,500 以上の金融機関の口座や電子マネー、ポイントカードなどのサービスと連携可能であり、一つの家計簿アプリアカウントにつき、50 口座まで無料で登録できる。金融口座における受取、支払の動向について自動的に記録されるほか、現金による支払も手動で記録できる。さらに、受取、支払については自動的に「給料」、「食費」といった Moneytree 独自の費目分類「Moneytree Category List」（以下、「事業者カテゴリー」という。）に仕分けされる。また、性別、年齢を始め、属性情報については一切紐づけられていない。なお、同社によれば 2022 年 9 月時点の利用者数は 550 万人以上である。

本事業の業務の内、属性付きデータセットによる分析については、内閣府及び株式会社三菱総合研究所において実施した。一方、事業者管理データセットによる分析については、マネーツリー株式会社において実施した。

（3）アンケート調査の実施

本事業では、2022 年 3 月に Moneytree 利用者に対してアンケート調査を実施し、最終的に 8,193 件の回答を得た²⁴。ここで得た回答と家計簿アプリデータを紐づけて、属性付きデータセットを作成した。

アンケート調査の対象は、1) 家計簿アプリ事業者に蓄積されている取引記録を内閣府及び業務委託先における分析に利用することに同意すること、2) すでにアンケートに回答しているアカウントに登録されている口座と同一の口座を連携していないこと（例えば、ある人物や家計が複数のアカウントを保有している場合など）のほか、宇南山（2019）に倣って一定以上の利用密度で家計簿アプリを利用している利用者分析対象を限定するために、3) 家計簿アプリに三つ以上の銀行口座又はクレジットカード（内、一つ以上は普通預金口座）、世帯の主たる収入の受取口座が紐づけられていることを満たす利用者とした。アンケートへの協力呼びかけは、一つ以上の口座を連携しており、マネーツリー株式会社が連絡可能な約 50 万人の利用者に対して行った^{25,26}。

以上から明らかなように、アンケート調査は、我が国全体の真の人口構成や家計簿アプリ利用者全体を代表する標本設計になっていないことに注意が必要である。特に、アンケート参加に当たって家計簿アプリへの口座連携状況による条件を設けていることについては、家計簿アプリの利用密度の低い利用者も含めて、利用者全体から万遍なくサンプルを抽出

-
- ・本事業への協力について承諾が得られており、契約締結後速やかに業務を開始できること
 - ・その他、受注者が業務内容を行う上で、十分な体制を整えていること

²³ 以下では、Moneytree を他の家計簿アプリと区別して議論する必要があるときは、「Moneytree」と表記するが、家計簿アプリデータの一般的な課題について議論するという本稿の目的に照らして、一般に成り立つ議論においては極力「家計簿アプリ」と表記する。

²⁴ 当初の目標は 1 万件。

²⁵ アプリ内通知を行った。さらにこのうち、90 日以内にアプリを起動している約 17 万人の利用者にはアプリ内通知に先立って、登録されたメールアドレスにメールを配信した。

²⁶ 謝礼については調査終了後、抽選で 200 名に 5,000 円分の商品券を送付した。

すべきという考えもありうる。しかし、今回のアンケート調査参加に課した条件を満たさない利用者で、アプリへの口座連携状況が十分であるという事態は想定しづらいので、外形的な基準を設定し、利用密度の低い利用者ばかりが対象となってしまうことを防いだ方が合理的と判断した。

(4) 具体的な分析テーマの設定

本事業では、家計簿アプリデータの活用可能性を検証する観点からいくつかの具体的な分析を行っているが、本稿では、まず収入、消費支出、貯蓄、負債といった、家計簿アプリデータから取得できる主要な系列が、公的統計の動向を十分に捉えられているか否かについて、検証結果を報告する。こうした作業を通じて、速報性のある経済動向把握のための指標としての信頼性を把握することは、経済動向把握そのものだけでなく、EBPMに活用する際にも基礎となる重要なプロセスである。